

平成28年度 教育部長の目標宣言

教育部長 谷亀 博久

1 部長メッセージ

近年、少子高齢化や核家族化の進行、高度情報化や国際化の進展などにより、社会の仕組みや流れ、子どもを取り巻く環境が大きく変化しています。

本市の教育は、「人がつながり 未来を拓く 学びあうまち伊勢原」を基本理念とし、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの「生きる力」を育て、学習活動やスポーツなどを通し、誰もが生涯にわたって、夢や目標を持って生き生きと暮らせる地域社会を目指しています。

教育部では、「第5次総合計画」の目指すまちづくり「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向けて、教育環境の充実をはじめ、生涯学習や生涯スポーツの推進など、「教育振興基本計画」の具体の施策の推進に努めていきます。

また、市長部局や関係機関と連携を図り、市民活動団体や地域の方々との協力を進め、個人が自主的に社会に参画し、相互に支え合い、学び合う社会を目指し、スピード感を持って効率的に各種事業を推進していきます。

2 部の主な役割と運営資源

(1)主な役割

教育部は、「第5次総合計画」の基本政策に掲げる、また「教育振興基本計画」の基本理念である「人がつながり 未来を拓く 学びあうまち伊勢原」を推進するため、部全体の施策を総合調整するとともに、安心で快適な教育環境の整備を進め、市民の生涯学習や生涯スポーツの推進を図ります。

(2)職員数

正職員 33人、臨時職員等 29人

(3)構成する課等

教育総務課、社会教育課、スポーツ課、図書館・子ども科学館

(4)予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 952,142千円(うち、一般財源 847,183千円)

※教育部全体の予算額

1,451,456千円(うち、一般財源 1,340,389千円)

3 平成28年度の取組方針

(1) 教育委員会機能を充実させるため市長部局との連携を図ります。

教育の政治的中立、継続性・安定性を確保しつつ、総合教育会議などで市長と教育委員会の連携を進め、より民意を反映した教育行政の推進を図ります。また、近年の教育行政は、福祉や子育て、地域振興等の関連も必要とされるため、「連携・連動チーム」を始め、一般行政との緊密な連携を図っていきます。

(2) 学校や家庭、地域、関係機関等の情報共有や連携を強化します。

学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし緊密な連携の下、子どもから高齢者まで、豊かな人間性を育むことができる社会の構築に努めます。また、関係機関等と情報を共有し、さまざま危機事案に対する予防措置と適切な対応をすることができる危機管理体制を目指します。

(3) 安全で快適な教育施設を提供します。

さまざまな年代において、安全で安心して教育活動が行えるよう、小学校、中学校、公民館、武道館、図書館・子ども科学館の適正な維持管理を行い快適な環境の保持に努めます。また、大規模な改修や修繕にあたっては、国県補助金などの財源の積極的な活用を図ります。

(4) 生涯学習・生涯スポーツを推進します。

「生涯学習推進指針」「市民生涯スポーツ推進基本計画」に基づき、だれもが生き生きと暮らすことができ、生涯にわたり学ぶことができる環境を整備するとともに、スポーツや文化芸術活動に親しむ機会を充実させ、一人一人の夢や生きがいを支援します。

(5) 図書館・子ども科学館事業の充実を図ります。

「子ども読書活動推進指針」に基づき、子どもの読書活動の推進や伊勢原ゆかりの人物の図書資料の充実を図るなど、特色のある図書館サービスの提供に努めます。また、企業や大学、学校との連携、ボランティアの協力により、科学のふしぎさや楽しさを体験することで「科学する心」が大きく育つよう、さまざまな事業を展開します。

(6) 公共施設の在り方の検討を進めます。

安全安心で時代に即した施設の再構成と機能充実に向けた「公共施設等総合管理計画」に基づき、市民との相互理解と共通認識のもと、所管する施設の在り方の具体的な検討を進めます。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	教育委員会点検評価の実施 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の権限に属する事務について、教育委員会事務局で点検評価を行った後、教育委員による点検・評価を行います。また、専門家の知見と客観性を得るため、有識者から意見をいただき、報告書としてまとめ、市議会へ報告します。 ・この点検評価を生かし、次期教育振興基本計画策定の準備を進めます。 	[目標値] ・教育委員による点検評価会議の開催数 2回	第四次行財政改革推進計画(教育委員会点検評価委員会による点検・評価の推進)
2	学校施設の保全 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の安全性を維持するため、老朽化した小中学校校舎の修繕工事を実施します。また、学校施設の機能、性能の向上を図る改修工事を実施します。 	[目標値] ・校舎外壁修繕 2棟 ・校舎トイレ全面改修 1箇所 ・エレベーター設置 1校	第5次総合計画(小中学校校舎屋上・外壁修繕事業、小中学校校舎等改修事業) 総合戦略(教育環境の整備・充実)
3	特定規模電気事業者(PPS)の導入 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定規模電気事業者との長期継続契約の導入により、更なる経費節減を図ります。 	[目標値] ・全ての教育施設についてPPSの導入について検討	第四次行財政改革推進計画(特定規模電気事業者の導入)
4	生涯学習推進事業 (社会教育課)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いせはら市民大学」を開催し、生涯学習推進リーダーを養成します。 ・平成29年度に、新たに市内の大学と連携した市民大学講座の開催に向けた調整を進めます。 	[目標値] ・生涯学習を推進するリーダーとして養成された者の延べ数 12人 ・新たな市民大学講座開催に向けた準備	第5次総合計画(生涯学習推進事業)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
5	生涯学習活動サポート事業の推進 (社会教育課)	・公民館活動団体の情報を一元化した生涯学習活動情報誌サポートブックを作成し、市民からの学習相談等に積極的に対応することにより、生涯学習活動の活性化を図ります。	[目標値] ・サポートブックに登録された団体数 1,200団体	第四次行財政改革推進計画(生涯学習活動サポート事業の推進)
6	(仮称)クルリン健康ポイント事業 (スポーツ課) 【健康づくり連携運動チーム】	・普段運動を行わないスポーツ無関心層や自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない市民を対象として、健康ポイント等のインセンティブ付き運動やスポーツプログラムを実施することにより、楽しみながら気軽に運動に参加できる環境を整備し、市民一人一人が健康づくりへの習慣と関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進する。	[目標値] 参加者のアンケートや取り組み前後の体組成測定を実施し、そのデータを検証、分析し、今後のスポーツ推進、健康増進事業の取り組みに活用する。	
7	体力づくり推進事業 (スポーツ課)	・東海大学との包括提携事業である「東海大学市民健康スポーツ大学」や、市民主体の総合型地域スポーツクラブ「伊勢原・ふれすぽ」の運営支援を行い、多くの市民に運動の機会を提供し交流の場を設けます。 ・住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加し、市民の健康増進に努めます。	[目標値] ・東海大学健康クラブの健康促進プログラムの提供を受ける市民の数 120人 ・チャレンジデー住民参加率 60%	第5次総合計画(体力づくり推進事業)
8	スポーツ・レクリエーション活動推進事業 (スポーツ課)	・市民に広くスポーツ・レクリエーション活動の機会を提供するとともに、市民自らが進んでスポーツ活動を行っていく環境づくりを推進します。また、講習会等の実施により伊勢原射撃場の市民利用を促し、競技人口の拡大、人材の育成を推進します。	[目標値] ・競技スポーツ大会、講習会の市民参加者数 8,500人	第5次総合計画(スポーツ・レクリエーション活動推進事業)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
9	図書資料の充実 (図書館・子ども科学館)	・伊勢原ゆかりの人物に関する図書のコーナーを設置し、郷土への愛着と理解を深めます。 ・子どもの読書活動を推進するため児童書や書架の充実を図ります。	[目標値] ・伊勢原ゆかりの人物に関するコーナーの設置 ・子ども向け図書や書架の充実	子ども読書活動推進指針
10	雑誌スポンサー制度の拡充 (図書館・子ども科学館)	・雑誌スポンサー制度を拡充し、雑誌等の更新・充実を図ります。	[目標値] ・雑誌数 14誌 ・効果額 14万円	・第四次行財政改革推進計画(企業広告付き寄附制度の運用)
11	子ども科学館業務支援会員制度の充実 (図書館・子ども科学館)	・これまでに養成した子ども科学館支援会員に活動の場と機会を提供し、各種事業の協力体制を構築します。	[目標値] ・登録支援会員数 25名 ・活動時間数 300時間	・第四次行財政改革推進計画(子ども科学館業務支援会員制度の充実)
12	公共施設の在り方の検討 (教育総務課、社会教育課、スポーツ課、図書館・子ども科学館)	・公共施設等総合管理計画に基づき、施設分類別の見直しの方向性を踏まえ、市民や利用者の意見を聞きながら、社会教育委員会議、スポーツ推進審議会及び子ども科学館運営協議会において協議を重ね、具体的な取組について検討を進めます。	[目標値] ・それぞれの施設の個別の課題を解決するため、市民や利用者の意見を聞きながら、関係課等と協議を重ね検討を進めます。	公共施設等総合管理計画